

連邦準備制度理事会の過ち：インフレ防止の代償を払うのは労働者でなく企業だ

マーク・スタイナー・ショーにおけるディーン・ベイカー（経済政策センター上級研究員）とダン・ジョンストン（全米看護協会の研究・教育部長）の対談、脇浜義明訳、田中一弘補訳。

出典：The Real News Network, 2022年8月30日

*脚注はすべて訳注。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は、2022年7月27日にワシントンDCで開催された連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で次のように述べている。

「消費財の価格が上昇し続ける中で、急激なインフレは、アメリカ人だけでなく世界中の人々にとって、ますます差し迫った問題となっています。誰もがインフレが問題であることを認めているようですが、その原因と解決策については激しい議論が続いています。」

米連邦準備理事会(FRB)は最近、インフレを抑制するための究極の戦略として賃金を押し下げる目標を宣言したが、これは労働者があまりにも多くのお金を持っていることが問題であることを示唆している。しかし、記録的な企業利益、連邦政府が資金を提供する自社株買い、そして数十年にわたる賃金の停滞という現実と、この公式な話をどう折り合いをつけるのか？

米経済政策研究センター(Center for Economic and Policy Research)のシニアエコノミスト、ディーン・ベイカーと全米看護師連合(National Nurses United)の研究・教育担当ディレクター、ダン・ジョンストンは、米連邦準備理事会(FRB)の処方箋のどこが問題なのか、民主党がいかに政治の場を掌握できていないのか、そしてなぜ富の上向きの分配を止めることがインフレ危機に歯止めをかける最善の方法なのかを説明するために、マーク・スタイナー・ショーに参加した。

マーク・スタイナー：リアル・ニュースのマーク・スタイナー・ショーによろこそ。あなた方をお迎え出来て光栄です。

インフレーションをよく耳にし、生活の中で実感する毎日です。古典的定義ではインフレーションは物品とサービスの価格が上昇し、ドルが追い付かなくなり、我々の購買力が減少するときに起きるそうです。

その通りですが、それは部分的な説明です。全体像ではありません。では、インフレーションとは何でしょう。どうしてインフレーションがおきるのでしょうか。なぜインフレーションは経済システムを苦しめるのでしょうか。それをなくすことができないのでしょうか。我々

を苦しめるのを止めることができないのでしょうか。列挙した疑問は、ガス、食品などあらゆるものの値段がどんどん上がり、同時に企業利益もどんどん上がっているときに多くの人が口にする疑問です。我々がインフレーションの犠牲になっているのに、誰が儲けているのか。なぜそうなるのか。

本日は再び経済政策センターの創立者ディーン・ベイカーに来てもらいました。彼は経済学者で、*Rigged: How the Globalization and the Rule of a Modern Economy were Structured to Make the Rich Richer*（不正操作：グローバリゼーションと現代経済が金持ちをより金持ちにするように仕組まれている構造）、*Getting Back to Full Employment*（完全雇用へ戻る道）、*The End of Liberalism: Making the Markets More Progressive*（自由主義経済の終焉：進歩的市場の開発）など多くの本を書いています。書いた本や論文を全部紹介すれば対談の時間が無くなります。インフレーションの謎を解くにはディーン・ベイカーが第一人者です。ようこそ、ディーン。

ディーン・ベイカー：ありがとう。

マーク・スタイナー：今回は初めてお招きしたのはダン・ジョンストンです。ダン・ジョンストンは二十二年間全米看護協会、カリフォルニア看護師協会、全国看護師組織委員会で働いていますし、三十年以上にわたって労働運動に関わっています。ダン、ようこそ。

ダン・ジョンストン：ありがとう。お会いできて光栄です。

マーク・スタイナー：ディーン、あなたから始めましょう。この問題は多くの人にとって、本当に難しいテーマです。ディーン、まずは現実がどうなっているのか、お話を聞かせてください。私たちは常に連鎖ショックがあると聞いています。コロナ・パンデミックやウクライナ戦争等々の影響が言われていますが、インフレーションの根本的原因は何か話してください。

ダン・ジョンストン：コロナ・パンデミックやウクライナ戦争に伴う混乱がその根源だと思います。コロナの第一波によって、2020年には経済の大部分が停止しました。2020年トランプ政権時代に新型コロナウイルス経済法が議会を通過、第一回目の1200ドル現金給付、気前良い失業手当、600ドルの追加支給、給与保護プログラムなどが実行されました。需要を高めて企業を支援する政策でした。人々が何とか暮らせる政策をとりました。バイデンも経済を活性化させて、完全雇用に近い状態を実現しようとして、数々の経済奨励策や2000ドル現金給付、州や地方政府への助成金、その他パンデミック絡みの支出を行いました。これが大きな需要を作り出し、通常の状態だったら、経済刺激となったでしょう。

しかし、デルタ株大流行という第二波を予測しないで、そういう経済刺激政策を行ったのです。さらに、12月から2月にかけてのオミクロン株大流行という第三波で生産・流通の崩壊が、米国だけでなく世界中で起きて、経済が通常の働きが出来なくなりました。様々なものの不足、人々が日常的に購買する商品の供給も滞りました。そこへロシアのウクライナ侵攻が起き、途端に石油価格が上昇、小麦価格も上昇しました。

需要の高まりは、人々のポケットにカネがあるということなので、それ自体はいいのです。

つまり、パンデミックを通して、多少なりとも人々の生活を豊かにすることができたのです。しかし、パンデミックによる破壊で供給が需要に追いつけなくなったのです。

マーク・スタイナー：お二人に質問します。インフレーションは労賃が高いから起きたので労賃を下げるべきだという議論がありますが、企業利益の急上昇については決して議論されません。今朝ここへ着いたとき妻から電話があつて、家庭用灯油を一月につき400ドル値上げするという通知が石油会社からあつたという愚痴を聞きました。会社は値上げで収入を増やしても労賃を上げないのです。この点はインフレーション議論の中でほとんど触れられません。

ディーン・ベーカー：石油在庫が少なくなれば石油価格は上昇し、石油会社の収入が増えます。強い組合があれば労働者はその一部を分け前として手に入れますが、たいていは一時的で長続きしません。2021年には企業利益が急上昇しました。2022年の第一四半期には少し下がりました。第二四半期のデータはまだありません。石油やその他のものがサプライチェーンの問題で品不足となると、こういうことが起きるのです。

ダン・ジョンストン：ディーンの言ったとおりです。それと、この30年間に起きた経済全体で起こった大規模な集中化も考慮すべきだと思います。私は医療部門で働いていますが、この20年～30年の間に約3分の1の病院が系列化し、今や現存病院の70%が系列病院です。病院というのは地域に根ざした市場ですが、どんどん統合された系列病院になっています。その独占力によって治療費を値上げし、従業員の賃金を下げています。集中化によって底辺から上層部への再分配が促進されているのです。

マーク・スタイナー：ディーン、再分配の問題や上から何が起きているのかということについて、少しお話を聞かせてください。先日私は、企業が物価上昇を利用して利益を上げているということを過小評価することによって、企業メディアはそれについてあまり報道しないという論文を読みました。これはインフレーションと関係しているのでしょうか。

ディーン・ベーカー：石油に典型的に見られるように、多くの商品が少なくなったらどうなるのでしょうか。鳥インフルエンザ流行で卵不足になりましたが、卵の価格が上がるのは当然です。企業の集中化は問題ですが、コロナ・パンデミック以降は目立った集中は起きていません。2021年以前にはインフレーションはなかった。だから、特にテクノロジー部門や医療部門では集中化は問題ですが、インフレーションを説明するものではありません。

インフレーションが企業利益を増やすことは事実ですが、物不足になれば値段が上がります。東アジアからテレビや家具の輸入が滞れば、それらの価格があがります。それ自体は単純明快な現象です。

マーク・スタイナー：でも、ディーン、架空ゲームになりますが、政府や議会を進歩的経済政策を唱える進歩派が握っていると仮定しましょう。その場合インフレーション対策は今とは異なるのでしょうか。

ディーン・ベーカー：いくつか指摘できます。インフレーションを低くすることはできるでしょう。ガソリン価格は下がり始めていますね。サプライチェーンの問題で値上がりしてい

る部門がたくさんありますが、そのうちの幾らかはやがて収まるでしょうし、将来的にはさらに多くの部門で収まると思います。2021年の春から夏にかけ、私がよく例にするテレビジョン価格が高騰しましたが、今はコロナ・パンデミックが始まった頃より低くなっています。ですから、多くのことがそのように解決されると思います。

今日明日にインフレが抑制できるわけではなく、長期的になります。物価を下げることはできます。再生可能エネルギー導入、EV技術の導入、エネルギー効率の改善などの促進を盛り込んだインフレ削減法がありますが、それよりもっと革新的なやり方があります。例えば薬価ですが、現在我々は処方薬に年間5000億ドル、軍事予算の60%にあたる巨額のマネーを使っています。特許権で独占が保障されているから薬が高いためです。特許を取得した薬をもし自由市場で売れば、すぐさま逮捕されます。そういう独占保護を廃止すれば、我々の処方薬価格は1000億ドルになります。4000億ドルの節約になり、一世帯あたりに換算すると3000ドルの負担減になるのです。

価格を自由市場水準にまで引き下げるとは素晴らしいことだと思います。医療機器も同じようなもので、それほど高額ではありませんが、それでも膨大な金額です。このように、いろいろなものがあります。もっとたくさんありますよ。医療費についても、米国の医師は他の先進諸国の医師の2倍の報酬を受けています。政府の保護があるのです。医師の報酬をフランスやドイツ、カナダの水準にすれば我々の医療費は年間1000億ドルの負担減になるでしょう。

来月すぐに物価高をなくすことはできませんが、物価高を下げる方法はあるのです。

ダン・ジョンストン：短期的にできることもあります。人気はありませんが、企業の棚ぼた利益に物品税をかければ企業の値上げを鈍化させることができます。サプライチェーンが元に戻るまでの臨時的処置としてやればよいのです。ディーンが言ったように、長期的には多くの方法があります。例えば「メディケア・フォー・オール」（国民皆健康保険）が価格上昇にブレーキをかけ、失業中も医療を受けることができるので労働者の生活に安定をもたらします。短期的にも、連邦準備理事会の政策が経済不況を招かないように、インフレを抑制する必要があります。不況は現在のインフレーションより破壊的になります。

ディーン・ベイカー：連邦準備理事会の経済不況を招くインフレーション対策に反対する点では私も同じです。この点については多くの人と議論してきましたが、明らかに大きな不況ロビーが存在するので、その圧力を防ぐことができればと思います。私たちに何ができるかを考えるならば、棚ぼた利益への物品税、特に石油産業に課すべきだというのは、良い考えだと思います。もっとも、石油価格はもう下がっていますけど。物価統制よりいい方法だと思います。なぜなら、物価統制も理論的には可能ですが、価格統制があると、不足を管理する準備が必要になります。米国ではそれを実行できる管理システムがありません。

マーク・スタイナー：運送業界からその他の産業に至るまでの新自由主義的規制緩和は、

どのような役割を果たし、また、このインフレーションとどんな関係にあるのでしょうか。

ディーン・ベイカー：規制緩和政策でみんな不用心になってしまった。運送業界を例にとりましょう。規制緩和前の1960年代、トラック運転手は給料の良い仕事で、チームスターという強い組合もありました。しかし、規制緩和の影響で、生産性は2倍に跳ね上がったのに運転手の賃金は40%も落ちました。もはや運転手の仕事は魅力的でなくなりました。そのうえコロナ・パンデミック到来で、運転手が不足、サプライチェーンが故障しました。生産しても輸入してもそれを運ぶ人がいないのです。規制緩和がこのような事態に大きく寄与しているのです。

ダン・ジョンストン：ディーンに完全同意です。トラック運転手だけでなく、航空部門から医療部門に至るあらゆる産業で起こっていることです。あらゆる職種で労働者が規制緩和で苦しめられてきました。

マーク・スタイナー：その真偽を確かめるために、お二人にお聞きしようと思っていた文章があります。『LA タイムズ』コラムニストのマイケル・ヒルツィックが書いた論説は、賃金増や現在の低い失業率より企業利益増の方が、インフレーションでは大きな役割を果たしていると書いています。企業利益率はインフレーション率を越えていることを指摘しています。では、それも一役買っているのでしょうか？インフレの現実とそれに対する対応の両面から、お二人はどのようにお考えでしょうか？

ディーン・ベイカー：賃金は物価に追いついていないので、賃金上昇がインフレーションの原因だとは言えません。企業の利益上昇率がインフレーション上昇率より高いのは事実です。ではどうすればいいのでしょうか。石油業界の利益をどうすればいいのでしょうか。棚ぼた利益への課税は悪くないですが、それによって物価が大きく変わることはないでしょう。税金で徴収したカネを消費者に還元する措置がないと折角の課税が生きてこないでしょう。いずれにせよ、物不足状態では、配給制度を強制しない限り、物価は上がります。前にも言ったように、サプライチェーンの故障で品不足になれば物価が上がるのは当然なのです。インフレが加速する中で、企業収益が大幅に増加したことは議論の余地がありません。つまり、商務省が発表した経済データの通りなのです。このことに異論を唱える人はいません。

ダン・ジョンストン：そのとおりです。それでも企業の重役会でCEOが「労働者や消費者はもう慣れているから、この値上げを受け入れるだろう」と自慢げに話しているとの観察所見があります。ごく最近では、ペプシが値上げしました。企業がインフレーションを作り出したのではないとしても、インフレーションから利益をあげています。それに対して私たちができることは何もありません。何か方法を考えなければなりません。

ディーン・ベイカー：企業というものはそういうものなのでしょう。企業は利益追求体です。

ダン・ジョンストン：今は行き過ぎた利益追求を抑制する権力がないのです。少なくとも過去には、60年代のケネディに見られたように、道徳的な説得力をもって企業の強欲を

規制する政府の試みがありました。私たちは企業による価格の吊り上げや貧しい労働者を
どんどん作り出すのを黙って見ているしかできないのでしょうか。

ディーン・ベイカー：前にも言ったように、企業の値上げ攻勢がやや収まりつつありま
す。値上げはいつまでも続けられません。ただ、戦争とコロナ・パンデミックでサプライ
チェーンが故障、供給が需要を下回っているのです。物価高になります。これは一時的で、
やがて戦争も治まり、品不足も解消するとおもいます。ですから、もしパンデミック前
に、世界的な大流行が起きたときの対応について何らかの仕組みがあれば、それを利用す
ることができたかもしれません。しかし、私たちはそうしませんでした。私はそのような
仕組みを作り出すことに本当に意味があるかどうか、わかりません。なぜなら、運が良け
れば、コロナ・パンデミックのような異常事態は、この先数十年間は起きないからです。

ダン・ジョンストン：私はあなたのように楽観的になれません。地球温暖化や得体のしれ
ない疫病が経済を暗くしています。

マーク・スタイナー：左派のやるべきことについて議論しましょう。現在は資本主義社会
で、それが支配的です。その中で進歩派は何をすべきでしょうか。インフレーションにど
う対処すべきでしょうか。インフレーションを制御する、あるいは将来インフレーション
が起きないようにするにはどうすればいいのでしょうか。ウクライナ戦争を制御できないと
しても、その先には手を打つ道があるのでしょうか。

ディーン・ベイカー：長期的な手立てを考えるべきだと思います。1990年初めから2
020年まで低インフレーションが長く続きました。繰り返しになりますが、世の中には
何が起ころかわかりませんし、私たちは世の中のあらゆることに備えることはできませ
ん。もしそのような事態を避けたいと思うならば、私たちは他のことは何もせず、世界の
あらゆることに備えるしかないでしょう。だから、長期的準備の意味でも、緊急的その場
凌ぎの対策でなく、長期的措置をやるべきです。

まず、処方薬開発に政府が特許権を認めて独占体制を築くことをやめることです。そう
すれば薬価は安くなります。薬は製造費も流通費も安いものです。現在のように薬代に何
十万ドルも払う必要はないのです。薬だけでなく、一般商品でも特許や著作権独占などの
役割を弱めるべきです。

医師のことは前に述べました。私たちの自動車工は世界の自動車工と競争しています。
私たちの医者も自動車工よりそれほど馬鹿だとは言えない。医師も競争することを学ぶべ
きです。ところで、労働者が支出するカネは企業の利益になるというよりは、高級労働者
の懐に入ります。医師、弁護士、その他の専門職、CEO、会社最高幹部、ウォールスト
リートの連中のような、年収が1000万ドル、2000万ドルといった人々の懐に入る
のです。だから、お金の流れをはっきりさせる必要があります。

私たちができることはたくさんあります。またパンデミックで経済が停滞したどうする
かという疑問があるでしょうが、私は楽天的で、近い将来にまた別のパンデミックが起き
るとは思っていません。

ダン・ジョンストン：ええ、長期的変革が必要ですね。私たちはシステムの長期的な変更の詳細なリストを検討することができると思います。それは、労働者が健康保険を雇用主に依存しないことを可能にするメディケア・フォー・オールなどの制度を提供します。何と言っても労働者を強くして、利益を得る代わりにそれらを労働者の賃金に充てるために、経営者と対等に交渉できるようにすることです。また、健康保険で経営者に依存しないですむ「メディケア・フォー・オール」を完全実現することです。

さらに、公教育の財源を改善整備すべきです。20～30年前と比べて教育費はべらぼうに高くなって、貧しい庶民はまともな教育を受けることができません。労働者と消費者が企業から奪われた力を取り戻すような長期的作業が必要です。

マーク・スタイナー：もしあなたが今ホワイトハウスの誰かにこの件に関して助言しているとしたら、政府に独占禁止を正しく実行して物価高に対処せよと要求すべきではないでしょうか。問題は、今起きていることが正当化されるのか、されないのか、ということです。

ディーン・ベイカー：ええ、独占禁止を厳しく実行すべきです。実際、この40年間独占禁止法は存在しないも同然でした。二、三、例えばマイクロソフトの独禁法控訴事件がありましたが、判決が出てもほとんど改善は進展していません。独占禁止をもっと強めるべきです。特にテクノロジー部門で。マイクロソフトの支配を許したのは明らかな例ですが、他にも多くの事例があります。

ここで再び言いますが、独占で吸い上げられたカネは企業利益になるのではなく、前述した高級専門職や企業幹部の懐に入るのです。ですから、独禁法政策を復活させるのは素晴らしいアイデアだと思います。すでに制度として確立されているのですから。独占禁止は活字としてあるだけで実際には使われていません。

ダン・ジョンストン：同感ですね。前に指摘したように、多くの産業で企業の統合・集中が進んでいるので、独占禁止、つまり企業をバラバラに分割するのは大変な労力と時間がかかるでしょうね。30年前にやっておくべきだったのです。

マーク・スタイナー：では、どうすればいいのでしょうか。

ディーン・ベイカー：することはたくさんありますよ。薬の特許廃止だとか。処方薬を自由市場で取引すれば年間4000万ドルの節約になるのです。我々納税者は薬開発費用を前払いすればいいのです。国立衛生研究所は年間500億ドルを研究に使っている。それを1000億ドルに引き上げて公的研究にすれば、研究資金を調達するための特許をなくすことができます¹。そうなれば癌特効薬が開発されても、特許の場合だと50万ドルの価格になるものが500ドルで買うことができます。医療機器も同様のことが言えます。

金融部門もダウンサイジングしなければなりません。私は長い間、金融取引税を大声で

¹ 実際には、企業研究所に公的資金援助し、開発された薬はその企業の特許となる。つまり、政府が特許独占を推進している。

提唱してきました。少額の金融取引税で金融部門をダウンサイジングできます。金融部門は膨大な無駄の元凶です。ウォールストリートの連中は大儲けして豪華ヨットや高級マンションを買って経済の浪費を膨らませています。彼らの収入を少なくすればそういうバブル経済を阻止できます。このように、出来ることはたくさんあります。すぐにできることではありませんが、長期的にやることです。

マーク・スタイナー：そのような長期的改善をどうやって実現するのですか。

ディーン・ベイカー：少しずつ改善する政策をやれば、それが大きな変化に繋がると思います。なぜなら、それは非常にまれなことだと思うからです。大恐慌やニューディールを思い起こしてください。社会保障、組合結成を合法化したワグナー法、公正労働基準法、週40時間労働、最低賃金などを獲得しました。それには戦闘的な労働組合が必要です。戦闘的組合は魔法のように指をパチンと鳴らせば生まれるものでなく、日々の地道な努力の結晶です。

60年代にも公民権運動、反戦運動がありました。ルーズベルトと同様に民主党所属だったジョンソンが議会で圧倒的多数を占めるという稀有な時代でした。そのような時代状況だったので、メディケア（高齢者向け医療保険）、メディケード（低所得者向け医療費補助制度）、ヘッド・スタート（育児支援）など、今日でも多くの人々の生活を助けている施策が実現しました。ただし、こういう大きな事業をじっと待っているのではなく、我々の運動の力で一つ一つ実現すべきです。私たちにできることはどんなことなのでしょう

か。

私はこのような例えを使います。誰かにお金を払って工場を建ててもらい、その工場はあなたが持っていてくださいと言ったとします。私たちは彼らにお金を払いました。その結果、新たに5人のモデルナの億万長者が誕生したわけです。それは去年の夏以降の話です²。今はもっと多いかもしれません。それはフォーブスの計算であって、私の計算ではありません。

ですから、単純にお金を多く払って直接薬を開発し、それをパブリック・ドメイン³にすればいいのです。新しいがん治療薬を開発し、開発したものは安い薬として入手できるようにするのです。私たちはファイザー関係者を逮捕するつもりはありません。彼らは自分

² トランプはコロナ・パンデミック対策としてオペレーション・ワープ・スピードをやった。それ自体はよいことだが、その中でモデルナ社にワクチン開発資金を与え、そして開発したワクチン独占権も与えた。パンデミック対策に名を借りた企業支援で、これのおかげでモデルナにおける億万長者が、フォーブスによると、5人誕生した。

³ パブリック・ドメインとは、パブリックドメインとは、知的創作物についての、著作権をはじめとする知的財産権（知的所有権）が発生していない、誰でも利用できる状態のこと。<https://smartgate.jp/solution/information-ebook/27/>

たちの薬を 20 万ドルで売ろうとするでしょうが、私たちはモデルナワクチンのように公共の資金で開発された新薬を、200 ドルで手に入れることができるようにするのです。そうならば、ファイザーは、自分のを 20 万ドルで売れるといいですがね、幸運を祈りますよ。

このように、できることはたくさんありますが、「これはおかしいとは思わない」と言えるように、少しずつやっつけていかなければと思います。私たちは、NIH の生物医学研究に年間 500 億ドルを費やしています。そのうちの 20 億ドルを、ジェネリック医薬品として利用可能な抗がん剤の開発に使いたいと思います。それは不可能なことではなさそうです。

ダン・ジョンストン：それを実現するには、労働者と消費者が団結した運動が必要です。私は 30 年間労働運動をやってきました。労働運動の中でディーンが列挙したような対策を要求しています。ディーンに反対しているわけではありません。素晴らしいアイデアだし、100%賛成だ。しかし、彼には議会でそれを推し進めるだけの運動がないのです。

ですから、私たち左派がすべきことは、労働者、消費者、有色人種のコミュニティの間で、実際に何かをするよう政治家を後押しできるような連合を形成し始めることです。私の組合はメディケア・フォア・オール運動をやっています。その中で私たちはディーンの言ったようなことを議論しています。私たちはこうした中心的な活動家と定期的に会い、何が起きているのかについて教育しています。また、「万人のためのメディケア」で何が起きているのかを紹介するイベントも開催しています。彼らは議会に電話をかけ、「万人のためのメディケア」を議会で実現させようとしています。議会に圧力をかける運動を提起しています。

この種の連合は、ディーンがここで提唱しているような、本当に良いアイデアを推し進めるために必要なものなのです。なぜなら、素晴らしいアイデアだからといって実現するわけではないからです。私たちは、議会に実際に何かをするよう強制しなければなりません。そのためには、大規模な大衆運動が必要です。

ディーン・ベイカー：そうです。政治家は圧力をかけないと動きません。彼らは、ああ、これは面白いアイデアだ、と思うかもしれませんが、しかし、「よし、こういうことをしなければならぬ」というような圧力がなければ、「いい考えだ」と思うでしょうが、でも、それが私の仕事とどう関係があるのだ、と考えてしまいます。政治家の仕事は再選されることだと、何年も前に誰かが説明してくれました。彼らは理念ではなく再選を目指して活動するのです。

マーク・スタイナー：ぼつぼつ終わる時間ですが、最後に、そもそも何故インフレーションが起きたのですか。そして、今後インフレーションが起きないようにすることができないのですか。ベーカー学部長が執筆された政策では、インフレーションの改善策を構築し、その影響をこれほど深くしないためにできることが幅広く語られています。運動の視点からはどうですか。

ディーン・ベイカー：パンデミックやウクライナ戦争という異常な事態が今回のインフレーションの主な要因ですが、そんなものが起きないようにする魔法の箒なんかありません。それに地球温暖化問題は経済面でも生活面でも、人が住めなくなる地域がたくさん出てくるということの方が、深刻な問題です。

それは、発展途上国ではすでに顕著になっています。インドやイラクなどでは 120 度を超える暑さが続いています。米国でも南西部は熱波被害を受けています。将来干ばつや川や海の水面上昇で住めなくなる場所が多くなり、経済に大影響するでしょう。

そういう異常事態に備えなければならない。今のところ、私たちはその準備ができていないようです。気候変動対策やインフレーション削減法の予算が対策費になるでしょうが、それでは足りません。このような問題が最大の脅威だと私は考えています。その他の問題、前に言った特許や著作権という独占問題などに対処することなど、これらはより長期的な話だと思います。しかし、今後起こりうる危機は何でしょうか。それは、圧倒的に気候に関連するものだと思います。

マーク・スタイナー：労働運動の活動家として、あなたたちは私たちがここで話しているような現実的な問題を取り上げるわけです。右派が台頭するのを防ぐために、どのような運動が必要でしょうか？

ダン・ジョンストン：いい質問ですね（笑）。そういう問題を人々に説明して運動を構築することです。他に魔法の箒なんかありません。困難で時間がかかる闘いです。

ディーンは、パンデミックのような異常事態はしばらく起きないと楽天的ですが、私はそう思っていません。資本主義という性格上そういう事態は起きます。ですから、ディーンが指摘したように、私たちは危機に対してよりよく備えながら前進していかなければなりません。では、どうすればいいのでしょうか。地域社会との協力関係を築き、企業の献金を受けるだけでなく、私たちのために戦ってくれる人を当選させることです。このようなことは、何年も前から話していることですが、なかなか実現しません。

マーク・スタイナー：ありがとうございました。